

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	原子力課長 増子 宏	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～未定		担当課室	原子力課				
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力基礎基盤研究、安全研究、量子ビーム応用研究、核不拡散研究など原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組を推進するとともに、中長期的なエネルギー安定確保のための大型研究開発プロジェクト(高速増殖炉サイクル技術開発、核融合研究開発)等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染技術開発や廃止措置等に向けた必要な研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	167,937	160,411	143,032	141,854	175,136	
		補正予算	0	△ 2,510	△ 1,525	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	167,937	157,901	141,507	141,854	175,136	
	執行額		167,937	157,901	141,507			
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	原子力の基礎基盤研究や人材育成、大型研究開発プロジェクト、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等、原子力に関する総合的な研究開発活動を実施する。当該目標の実施状況に関する独立行政法人評価委員会の評価結果は右記のとおり。		成果実績		A評価	A評価	今後評価を実施	
		達成度	%	※成果実績として、独立行政法人評価委員会が行った評価のうち、「1.国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」に対する評価結果を用いることとする。				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(独)日本原子力研究開発機構において、高速増殖炉サイクル技術開発、高レベル放射性廃棄物の処分技術開発、核融合研究開発、量子ビーム応用研究等の、原子力に関する総合的な研究開発活動を実施。また、東京電力福島第一原子力発電所事故後は原子力災害からの復旧に向けた取組を重点的に推進。		活動実績 (当初見込み)		<ul style="list-style-type: none"> ・高速増殖炉原型炉「もんじゅ」は平成22年5月、14年5カ月ぶりに性能試験を再開したが、その後発生した燃料取替用の装置を炉内に落下するトラブルにより停止した。復旧作業は終了した。また、高速増殖炉サイクル実用化研究開発(FaCTプロジェクト)は、フェーズⅠの最終年度である平成22年度に、革新技術の採用可否性を判断し、成果の取りまとめを実施したが、東京電力福島第一原子力発電所事故後は、国のエネルギー政策・原子力政策が見直し中であることを踏まえ、高速増殖炉サイクル研究開発関連施設・設備の維持管理などに限定して実施。 ・高レベル放射性廃棄物の処分技術研究開発として、2つの深地層の研究施設計画において、それぞれ深地層環境の深度(瑞浪:500m、幌延:350m)まで坑道を掘削しながら調査研究を行い、処分地の選定に必要な地質環境の調査技術やモデル化手法の適用性評価などを実施。 ・JT-60実験データの解析、ブランケット材料・システム開発等、炉心プラズマ制御や核融合炉工学技術などの基礎的研究開発を推進するとともに、JT-60の改修のための施設解体、再利用施設の保管維持等を実施。 ・JRR-3、大強度陽子加速器、極短パルス高強度レーザー、イオン照射施設等を利用し、量子ビームの高性能化・利用の高度化を進め、環境・エネルギー、物質・材料、医療・バイオ技術等の様々な分野に活用可能な量子ビーム技術の開発を推進。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、政府・東京電力等関係機関と協力し、燃料デブリ取り出し準備及び放射性廃棄物の処理処分等の廃止措置等に向けた研究開発を重点的に推進。 			
単位当たりコスト	上記のとおり多岐にわたる活動を実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	47,686百万円	52,947百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」36,498				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)	94,168百万円	122,189百万円					
	計	141,854百万円	175,136百万円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(独)日本原子力研究開発機構は、効率的な事業の実施に向け、契約等の業務運営に関して競争性・公平性・透明性等の観点から不断の見直しを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(独)日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において評価し、毎年度結果を公表している。東京電力福島原発事故後の、除染や廃炉に必要な研究開発を行うに当たっては、同機構の研究施設を最大限に有効活用した取り組みを行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分、原子力災害からの復興に必要な東電福島第一原発の廃止措置に向けた研究開発等に取り組む。一方、事業番号0303においては、東電福島第一原発事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた除染研究等に取り組む。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	303	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		文部科学省研究開発局
点検結果	<p>○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては、平成24年度予算において、高速増殖炉サイクル技術に係る研究開発等について見直し縮減の上、除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化している。今後も、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた原子力・エネルギー政策見直しに柔軟に対応し、真に必要な事業を実施していくとともに、引き続き原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進していくことが必要。</p> <p>○今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。</p>			
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する研究、高速増殖炉の研究開発、高レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:衆議院決算行政監視委員会の決議や提言型政策仕分けでの指摘等を踏まえ、24年度予算において高速増殖炉サイクル技術に係る研究開発等について見直し縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)では、契約の透明性を図るため、平成24年3月に「疑義がもたれないような入札や契約の在り方に関する改善方針」を定めている。平成24年度からは、今までの改善に加えて、関係法人との随意契約は原則行わないこととし、やむを得ず随意契約を行った場合にはJAEAのHPに公表することとした。また従来、随意契約を行っていた少額随意契約基準額以下の案件について、より競争性を高めるため、電子メールを用いたJAEA独自の参入公募型競争入札システムを導入した。さらに、応札業者の参入拡大を図るべく、電子入札を順次拡大する予定である。</p> <p>以上により、事業の効果的・効率的な実施に努めていく。</p>			

備考

(独)日本原子力研究開発機構に関する過去の指摘等は以下の通り。

<平成22年度 行政事業レビュー・公開プロセスの結果>

事業名:(独)日本原子力研究開発機構(外部委託による事業)

公開プロセスの結論:要改善(契約の競争性、公平性、透明性の確保に留意し、業務と契約の関係を全面的に見直すなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善。契約目的の特殊性などから、随意契約の必要性について再検討するなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)

<衆議院決算行政監視委員会 行政監視に基づく事業の見直しに関する決議>

四 原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出

原子力関連予算については、独立行政法人及び公益法人への支出の妥当性、有効性を再検証するとともに、原子力政策見直しの結論が出るまでの間は、高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算を縮減しながら、シビア・アクシデント対応等原子力安全向上分野及び放射性物質の最終処分分野に力点を置き、総組み替えを検討すべきである。

高速増殖炉については、昭和42年以来2兆円以上の巨費を投じながら、平成7年のもんじゅナトリウム漏れ事故の収束もままならないまま、約40年後の2050年までの実現を予測するなど、その費用規模と技術的な実現性を国民に説明することは極めて困難である。高速増殖炉の開発計画そのものの妥当性を検証するとともに、予算を縮減すべきである。

核燃料サイクル計画については、高速増殖炉の開発等を前提に使用済み核燃料の全量再処理を目指してきたものであるが、再処理工場の立地を受け入れた地域に配慮しつつ、再検証を行うべきである。この再検証を踏まえ、全量再処理路線を見直す場合は、使用済み核燃料については、その他高レベル放射性廃棄物とともに、すでに存在する量を最終処分する技術の確立に所要の予算を投じるべきである。なお、原子力関連事業の実施が特定の独立行政法人及び公益法人に集中し、天下りや利権を生み出す構造については、原子力規制行政組織の改編に伴い厳しく検証し、法人の整理統合を進めるべきである。原子力政策や原子力発電に関する情報が正しく国民に伝えられなかったという反省から、経済産業省は、原子力発電事業に関する情報を国民に速やかに開示するとともに、開示を阻害してきた様々な要因を排除できる体制を作り上げるべきである。

<(独)日本原子力研究開発機構への会計検査院の「平成23年度決算検査報告」>

(1)もんじゅ及びその関連施設の研究開発に要した経費の全体規模が把握できるように公表すべき範囲や内容を見直し、当該経費を今後必要になると見込まれる経費とともに適時適切に把握して公表すること。

(2)RETFについては、原子力関連施設としての特長を生かした利活用を行うことなどを含めて建物部分の暫定的な使用方法を幅広く検討するなどして、当面の利活用方法について早期に結論が得られるよう関係機関との協議等を行うこと。

(3)22年度までに返戻を受けた1億0977万余円(うち政府出資に係る分1億0845万余円)については24年7月に、23年度に返戻を受けた496万余円(うち政府出資に係る分494万余円)については24年9月に文部科学大臣及び経済産業大臣に対して、不要財産の国庫納付に係る認可申請書を提出し、機構内部に留保されている資金のうち政府出資に係る分1億1339万余円について、国庫納付することとなるよう処置を受けた。

(独)日本原子力研究開発機構の事業に関する情報等は以下のURLの通り。

・原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm>

・エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0328	平成23年	0305	平成24年	0321
--	-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
141,507百万円

【事業概要】
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

【交付】

【A】(独)日本原子力研究開発機構
144,801百万円 (運営費交付金部門)

【e】 福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発 2,336百万円	【c】 高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発 25,949百万円	【d】 高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発 5,398百万円	【f】 核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発 3,166百万円	【f】 量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発 2,893百万円	【g】 エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散 11,049百万円	【h】 放射性廃棄物の埋設処分 319百万円	【i】 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発 13,743百万円	【j】 国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動 9,438百万円	【k】 法人共通(人件費も一括計上でこの項目に含む) 70,508百万円
【事業概要】 福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に係る研究開発及び技術開発並びに周辺環境の修復に向けた課題解決に取り組む。	【事業概要】 発電しながら消費した燃料以上の燃料を生産することが可能であり、高レベル放射性廃棄物の低減にも貢献する高速増殖炉サイクル技術に関する研究開発を実施する。	【事業概要】 原子力発電管理機構による処分事業と国による安全規制の高水準を両立させるための研究開発を進める。	【事業概要】 核融合研究開発を総合的に推進し、核融合エネルギーの実用化に貢献する。	【事業概要】 量子ビームサイエンス・アンド・テクノロジーの研究開発を推進し、科学技術・学術の発展、新分野の開拓と産業の振興に資する。	【事業概要】 再処理技術の開発、高温ガス炉と水素製造技術の研究開発、原子力基礎工学研究、先端原子力科学研究を推進し、技術の高度化、科学技術基盤の形成を図る。	【事業概要】 高レベル放射性廃棄物を埋設する事業について、埋設施設の概念設計、建設仕様等に基づき安全性や経済性の評価等を行う。	【事業概要】 自らの原子力施設の廃止措置技術の開発、放射性廃棄物処理処分、埋設施設の概念設計、建設仕様等に基づき安全性や経済性の評価等を行う。	【事業概要】 我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に対応するための活動	【事業概要】 運営管理部門に係る費用及び人件費(事業系・管理系一括計上)

※支出額については総事業費で表記している。

【B】福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発
2,336百万円

【一般競争入札・請負】 【B-1】 三井造船株式会社 68百万円	【一般競争入札・請負】 【B-2】 セコーイーシーアンドジー株式会社 57百万円	【一般競争入札・請負】 【B-3】 株式会社アSEND 56百万円	【一般競争入札・請負】 【B-4】 中外炉工業株式会社 49百万円	【一般競争入札・請負】 【B-5】 株式会社アSEND 48百万円	【一般競争入札・請負】 【B-6】 検査開発株式会社 43百万円	【一般競争入札・請負】 【B-7】 検査開発株式会社 41百万円	【一般競争入札・請負】 【B-8】 キャンベラジャパン株式会社 34百万円	【一般競争入札・請負】 【B-9】 株式会社ベスコ 30百万円	【不連続・請負】 【B-10】 検査開発株式会社 30百万円
【事業概要】 マスタースレーブマニプレーの購入	【事業概要】 ガンマ線分析用ゲルマニウム半導体検出器の購入	【事業概要】 福島関連技術開発及び再処理技術開発施設、設備の運転・維持管理に関する業務請負	【事業概要】 固体廃棄物等減容処理試験装置の製作	【事業概要】 燃料施設のユーティリティ運転管理に係る業務	【事業概要】 福島関連基礎試験及び基礎化学試験等の維持管理並びに設備・資料の管理等に係る業務請負	【事業概要】 燃料特性評価試験及び施設設備の保守に係る業務	【事業概要】 精密型全身カウンタの購入	【事業概要】 福島原発支援破壊燃料取扱いに関する業務請負	【事業概要】 燃料開発試験に係る業務請負

【C】高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発
25,949百万円

【随意契約・請負】 【C-1】 株式会社東芝 1,217百万円	【一般競争入札・請負】 【C-2】 北陸電力株式会社 987百万円	【一般競争入札・請負】 【C-3】 株式会社東芝 441百万円	【随意契約・請負】 【C-4】 三菱重工業株式会社 437百万円	【一般競争入札・請負】 【C-5】 川重商事株式会社 430百万円	【一般競争入札・請負】 【C-6】 株式会社E&Eテクノサービス 384百万円	【随意契約・請負】 【C-7】 株式会社ナスカ 356百万円	【一般競争入札・請負】 【C-8】 株式会社E&Eテクノサービス 340百万円	【随意契約・請負】 【C-9】 三菱FBRシステムズ株式会社 322百万円	【随意契約・請負】 【C-10】 富士電機株式会社 284百万円
【事業概要】 二次主冷却系等設備点検	【事業概要】 高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	【事業概要】 「もんじゅ」炉内中継装置製作	【事業概要】 冷却系機器開発試験施設蒸気発生器試験ループの製作	【事業概要】 高速増殖炉型炉もんじゅ緊急安全対策に係る高圧電源車製作	【事業概要】 放射性廃棄物等の処理及び管理に係る業務請負	【事業概要】 高速増殖炉研究開発センター 整備業務	【事業概要】 Pu燃料工程(成型、検査、加工組立管理)の運転・保守、改造、製造技術開発及び燃料処理に係る業務請負	【事業概要】 安全設計クワイテリアの撰取となるデータのとりまとめと安全性向上策の撰取と試験データ取得計画検討	【事業概要】 燃料取扱設備及び廃棄物処理設備点検

【D】高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発
5,398百万円

【一般競争入札・請負】 【D-1】 概延ジオフロンティアPFI株式会社 2,751百万円	【一般競争入札・請負】 【D-2】 大林・大成・間特定建設工事共同企業体 593百万円	【一般競争入札・請負】 【D-3】 検査開発株式会社 108百万円	【一般競争入札・請負】 【D-4】 株式会社NESI 60百万円	【一般競争入札・請負】 【D-5】 株式会社コベルコ科研 47百万円	【一般競争入札・請負】 【D-6】 株式会社ベスコ 43百万円	【一般競争入札・請負】 【D-7】 株式会社NESI 33百万円	【随意契約・買付】 【D-8】 徳倉建設株式会社 28百万円	【一般競争入札・請負】 【D-9】 日本道路興業株式会社 26百万円	【一般競争入札・請負】 【D-10】 株式会社ベスコ 25百万円
【事業概要】 概延深地層研究計画 地下研究施設整備(第二期)等事業	【事業概要】 瑞浪超深地層研究所研究坑掘削工事(A工区その5)	【事業概要】 地層処分研究に関する試験等に係る業務請負	【事業概要】 冷却システム性能解析に係る業務請負	【事業概要】 地下水分析業務	【事業概要】 東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	【事業概要】 情報システムの管理・運用等に係わる作業	【事業概要】 瑞浪超深地層研究所 管理棟の買付借契約	【事業概要】 東濃地科学センター車両運行管理業務	【事業概要】 地層科学研究に関する計画、情報収集及び成果発信等に係る業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【E】核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発
 3,168百万円

【一般競争入札・請負】 【E-1】 日本アドバンステクノロジー株式会社 336百万円	【不落随契約・請負】 【E-2】 東京電力株式会社 200百万円	【不落随契約・請負】 【E-3】 ジャパンスーパーコンピュータテクノロジー株式会社 187百万円	【一般競争入札・請負】 【E-4】 原子力エンジニアリング株式会社 166百万円	【一般競争入札・請負】 【E-5】 株式会社アメニティ・ジャパン 149百万円	【不落随契約・請負】 【E-6】 株式会社日立製作所 147百万円	【不落随契約・請負】 【E-7】 株式会社日立製作所 137百万円	【不落随契約・請負】 【E-8】 新日鐵エンジニアリング株式会社 127百万円	【確認公募・請負】 【E-9】 イーエナジー株式会社 96百万円	【一般競争入札・請負】 【E-10】 株式会社アロイ 64百万円
事業概要 JT-60本体設備及び周辺設備の放射線機器の解体・収納作業	事業概要 那珂核融合研究所で使用する電気	事業概要 CSコイル用Nb3Sn 磁線	事業概要 中央変電所等運転保守業務請負契約	事業概要 機械室運転保守業務請負契約	事業概要 負イオン中性粒子入射加熱装置ビームラインの解体・撤去作業	事業概要 負イオンBI装置用ビームライン解体・撤去品の支持構造物の製作	事業概要 CSコイル用導体	事業概要 CSコイル用ジャケット	事業概要 サーマルシールド用銅板

【F】量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発
 2,893百万円

【一般競争入札・請負】 【F-1】 日本電子株式会社 169百万円	【随意契約・請負】 【F-2】 イーエナジー株式会社 127百万円	【一般競争入札・請負】 【F-3】 株式会社エネット 115百万円	【一般競争入札・請負】 【F-4】 ビームオペレーション株式会社 78百万円	【不落随契約・請負】 【F-5】 金属技術株式会社 62百万円	【一般競争入札・請負】 【F-6】 ビームオペレーション株式会社 60百万円	【一般競争入札・請負】 【F-7】 JFEテクノ株式会社 47百万円	【不落随契約・請負】 【F-8】 日本アドバンステクノロジー株式会社 45百万円	【確認公募・請負】 【F-9】 公益社団法人日本アイトープ協会 43百万円	【不落随契約・請負】 【F-10】 太陽計測株式会社 41百万円
事業概要 透過型電子顕微鏡の購入	事業概要 JRR-3燃料要素(第L21次~第L23次)の製作	事業概要 高崎量子応用研究所で使用する電気	事業概要 イオン照射研究施設空調及び放射性廃棄物処理設備運転保守業務請負契約	事業概要 分割型水銀ターゲット容器の製作	事業概要 サイクロトロン運転保守業務請負契約	事業概要 冷中性子源装置の運転保守業務請負契約	事業概要 関西科学研究所機械室運転保守業務請負契約	事業概要 コバルト60線源購入及び使用済み線源の引取り	事業概要 計測制御装置及び安全保護系の定期点検

【G】エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散
 11,049百万円

【不落随契約・請負】 【G-1】 東京電力株式会社 1,221百万円	【一般競争入札・請負】 【G-2】 株式会社E&Eテクノサービス 427百万円	【一般競争入札・請負】 【G-3】 株式会社アSEND 292百万円	【随意契約・請負】 【G-4】 イーエナジー株式会社 262百万円	【一般競争入札・請負】 【G-5】 五洋建設株式会社 250百万円	【随意契約・請負】 【G-6】 イーエナジー株式会社 242百万円	【一般競争入札・請負】 【G-7】 検査開発株式会社 224百万円	【一般競争入札・請負】 【G-8】 検査開発株式会社 173百万円	【不落随契約・請負】 【G-9】 株式会社E&Eテクノサービス 140百万円	【一般競争入札・請負】 【G-10】 株式会社東芝 120百万円
事業概要 核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	事業概要 放射性廃棄物の処理、貯蔵等に係る業務請負	事業概要 換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負	事業概要 材料試験炉(JMTR)燃料要素(第LR3次、LR4次及び第LR5次)の製作・輸送	事業概要 再処理施設海中放出設備の状態確認作業	事業概要 JMTR取替燃料要素(第LR1次及び第LR2次)の製作	事業概要 再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務請負	事業概要 ガラス固化技術開発施設の固化処理業務等の管理業務等に係る業務請負	事業概要 フルトニウム転換技術開発施設の管理業務等に係る業務請負	事業概要 反応度制御設備の分解点検

【H】放射性廃棄物の埋設処分
 319百万円

【一般競争入札・請負】 【H-1】 三菱マテリアル株式会社 30百万円	【一般競争入札・請負】 【H-2】 住ベリサーチ株式会社 12百万円	【一般競争入札・請負】 【H-3】 財団法人日本立地センター 12百万円	【一般競争入札・請負】 【H-4】 三菱スペース・ソフトウェア株式会社 11百万円	【一般競争入札・請負】 【H-5】 株式会社NESI 7百万円	【不落随契約・請負】 【H-6】 株式会社NESI 5百万円	【一般競争入札・請負(買受債)】 【H-7】 富士ゼロックス株式会社 3百万円	【一般競争入札・請負】 【H-8】 株式会社NESI 3百万円	【不落随契約・請負】 【H-9】 株式会社ベスコ 3百万円	【一般競争入札・請負】 【H-10】 株式会社NESI 2百万円
事業概要 研究施設等廃棄物浅地中埋設処分施設の高度化設計作業	事業概要 遮水工部材基本特性評価試験	事業概要 研究開発技術を活用した地域活性化に資する事例等に関する情報収集	事業概要 浅地中埋設処分施設品質管理のB設計及び製作	事業概要 埋設処分業務勘定資金管理システムの改修作業	事業概要 浅地中埋設処分施設品質管理システムデータベースのためのハードウェア等の購入	事業概要 複写機等レンタル契約	事業概要 埋設処分業務勘定資金管理システムに関する保守業務	事業概要 受入検査施設ハンディ模型の製作	事業概要 データベースソフトウェア等の購入

【I】自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発
13,743百万円

【随意契約・請負】 【I-1】 原燃輸送株式会社 1,221百万円 事業概要 「ふげん」使用済燃料輸送に係る当該運搬船等の維持管理	【一般競争入札・請負】 【I-2】 原子力エンジニアリング株式会社 421百万円 事業概要 減容処理機施設に係る運転保守業務請負契約	【一般競争入札・請負】 【I-3】 北陸電力株式会社 324百万円 事業概要 原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	【随意契約・請負】 【I-4】 株式会社ナスカ 229百万円 事業概要 原子炉廃止措置研究開発センター構内警備業務	【一般競争入札・請負】 【I-5】 人形峠原子力産業株式会社 193百万円 事業概要 製錬転換施設の維持管理及び解体データ等の取得業務	【一般競争入札・請負】 【I-6】 株式会社TAS 182百万円 事業概要 ふげんにおける放射線安全管理業務	【不連続契・請負】 【I-7】 株式会社TAS 175百万円 事業概要 ふげん設備の運転等業務	【不連続契・請負】 【I-8】 株式会社TAS 147百万円 事業概要 ふげん設備の保守等業務	【一般競争入札・請負】 【I-9】 人形峠原子力産業株式会社 117百万円 事業概要 施設の運転保守及び構築物、構内施設の営繕等に係る業務	【一般競争入札・請負】 【I-10】 原子力エンジニアリング株式会社 113百万円 事業概要 解体分別保管機の運転保守及び大型廃棄物の取出し業務請負契約
--	---	--	--	--	---	--	--	--	---

【J】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動
9,438百万円

【不連続契・請負】 【J-1】 東京電力株式会社 2,524百万円 事業概要 原子力科学研究所で使用する電気	【随意契約・請負】 【J-2】 株式会社原子力セキュリティサービス 271百万円 事業概要 原子力科学研究所構内警備業務請負契約	【不連続契・請負】 【J-3】 大成建設株式会社 268百万円 事業概要 核燃料サイクル工学研究所中間閉鎖所建家等耐震性向上工事	【随意契約・請負】 【J-4】 株式会社原子力セキュリティサービス、株式会社ナスカ 212百万円 事業概要 大洗研究開発センター構内警備業務	【一般競争入札・請負】 【J-5】 株式会社明電舎 163百万円 事業概要 フルニウム燃料第三開発室 無停電電源装置の更新	【不連続契・請負】 【J-6】 三菱電機株式会社 150百万円 事業概要 HTTR非常用発電機設備絶縁抵抗回復作業及び点検整備作業（発電機及び制御盤）	【一般競争入札・請負】 【J-7】 鈴縫工業株式会社 105百万円 事業概要 村松北地区導水管撤去工事	【一般競争入札・請負】 【J-8】 富士電機株式会社 88百万円 事業概要 廃棄物処理建屋放射線監視装置更新に係る計測器購入	【一般競争入札・請負】 【J-9】 ストウ工業株式会社 74百万円 事業概要 屋外軽油タンク設備等新設工事	【不連続契・請負】 【J-10】 原子力エンジニアリング株式会社 73百万円 事業概要 照射キャプセル組立等業務請負契約
---	---	---	---	--	--	--	---	--	---

【K】法人共通
70,508百万円

【一般競争入札・貸借】 【K-1】 日本電子計算機株式会社 1,521百万円 事業概要 スーパーコンピュータシステムのリース	【一般競争入札・請負】 【K-2】 株式会社アSEND 224百万円 事業概要 ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負	【随意契約・請負】 【K-3】 株式会社ナスカ 223百万円 事業概要 核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る警備等業務	【一般競争入札・請負】 【K-4】 一般財団法人高度情報科学技術研究機構 179百万円 事業概要 原子力機構基幹情報システムの運用支援業務請負	【不連続契・請負】 【K-5】 東京電力株式会社 161百万円 事業概要 大洗研究開発センター（南地区）で使用する電気	【一般競争入札・貸借】 【K-6】 NTTファイナンス株式会社 141百万円 事業概要 デジタル交換機のリース契約（核サ研、高速炉研等）	【確認公基・貸借】 【K-7】 富士通株式会社 120百万円 事業概要 大型汎用計算機システム及びプログラム・プログラムのレンタル	【一般競争入札・請負】 【K-8】 昭和建設株式会社 110百万円 事業概要 核燃料サイクル工学研究所 構内道路等震災復旧工事	【一般競争入札・請負】 【K-9】 検査開発株式会社 102百万円 事業概要 既設防護フェンスへの蛇腹式鉄条網の設置作業	【一般競争入札・請負】 【K-10】 株式会社NES1 100百万円 事業概要 大洗研究開発センター大型計算機システム等の運用支援業務
---	---	---	--	--	---	--	--	---	--

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			G.エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、機器等点検、構内警備、放射線管理、光熱水費等(内訳はB.以	88,616	事業費(物件費)	運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	11,049
事業費(人件費)	事業系人件費	42,049			
事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	154			
一般管理費(人件費)	管理系人件費	4,807			
一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	2,779			
一般管理費(公租公課)	公租公課	6,396			
計		144,801	計		11,049
B.福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発			H.放射性廃棄物の埋設処分		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	分析装置等の整備、試験・分析等	2,336	事業費(物件費)	施設の設計、材料評価試験、情報収集等	165
			事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	154
計		2,336	計		319
C.高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発			I.自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	原子炉の機器点検・製作等、光熱水費等	25,949	事業費(物件費)	使用済燃料輸送、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備、放射線管理等	13,743
計		25,949	計		13,743
D.高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発			J.国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	地下研究施設工事、試験・分析等	5,398	事業費(物件費)	耐震性向上工事、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備等	9,438
計		5,398	計		9,438
E.核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発			K.法人共通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	設備等解体・保管、運転保守業務請負、光熱水費等	3,168	事業費(物件費)	計算機賃借、構内警備、ユーティリティ等運転保守業務請負、情報セキュリティ等	14,477
			事業費(人件費)	事業系人件費	42,049
			一般管理費(人件費)	管理系人件費	4,807
			一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	2,779
			一般管理費(公租公課)	公租公課	6,396
計		3,168	計		70,508
F.量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	設備整備、運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費等	2,893			
計		2,893	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (独)日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	141,507	-	-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

B.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 三井造船株式会社	マスタースレーブマニプレータの購入	68	1	※
2 セイコー・イージーアンドジー株式会社	ガンマ線分析用ゲルマニウム半導体検出器の購入	57	1	※
3 株式会社アセンド	福島関連技術開発に係る試験・分析及び再処理技術開発施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負	56	2	※
4 中外炉工業株式会社	固体廃棄物等減容処理試験装置の製作	49	2	※
5 株式会社アセンド	燃料施設のユーティリティ運転管理に係る業務	48	2	※
6 検査開発株式会社	福島関連基礎試験及び基礎化学試験等の維持管理並びに設備・資料の管理等に係る業務請負	43	2	※
7 検査開発株式会社	燃料特性評価試験及び施設設備の保守に係る業務	41	2	※
8 キャンベラジャパン株式会社	精密型全身カウンタの購入	34	2	※
9 株式会社ベスコ	福島原発支援破損燃料取扱いに関する業務請負	30	1	※
10 検査開発株式会社	燃料開発試験に係わる業務請負	30	不落随意契約	-

C.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 株式会社東芝	二次主冷却系等設備点検	1,217	随意契約	-
2 北陸電力株式会社	高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	987	1	※
3 株式会社東芝	「もんじゅ」炉内中継装置製作	441	1	※
4 三菱重工株式会社	冷却系機器開発試験施設蒸気発生器試験ループの製作	437	随意契約	-
5 川重商事株式会社	高速増殖炉原型炉もんじゅ緊急安全対策に係る高圧電源車製作	430	2	※
6 株式会社E&Eテクノサービス	放射性廃棄物等の処理及び管理に係る業務請負	384	2	※
7 株式会社ナスカ	高速増殖炉研究開発センター 警備業務	356	随意契約	-
8 株式会社E&Eテクノサービス	Pu燃料工程(成型、検査、加工組立管理)の運転・保守、改造、製造技術開発及び残材処理に係る業務請負	340	2	※
9 三菱FBRシステムズ株式会社	安全設計クライテリアの根拠となるデータのとりまとめと安全性向上策の根拠とする試験データ取得計画検討	322	随意契約	-
10 富士電機株式会社	燃料取扱設備及び廃棄物処理設備点検	284	随意契約	-

D.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 幌延ジオフロントPFI株式会社	幌延深地層研究計画 地下研究施設整備(第二期)等事業	2,751	2	※
2 大林・大成・間特定建設工事共同企業体	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(A工区その5)	593	1	※
3 検査開発株式会社	地層処分研究に関連する試験等に係る業務請負	108	2	※
4 株式会社NESI	地層処分システムの性能解析に係る業務請負	60	2	※
5 株式会社コベルコ科研	地下水分析業務	47	1	※
6 株式会社ベスコ	東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	43	2	※
7 株式会社NESI	情報システムの管理・運用等に係る作業	33	2	※
8 徳倉建設株式会社	瑞浪超深地層研究所 管理棟の賃貸借契約	28	随意契約	-
9 日本道路興運輸株式会社	東濃地科学センター車両運行管理業務	26	4	※
10 株式会社ベスコ	地層科学研究に関する計測、情報収集及び成果発信等に係る業務	25	2	※

E.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 日本アドバンステクノロジー株式会社	JT-60本体設備及び周辺設備の放射化機器の解体・収納作業	336	2	※
2 東京電力株式会社	那珂核融合研究所で使用する電気	200	不落随意契約	-
3 ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社	CSコイル用Nb3Sn燃線	187	不落随意契約	-
4 原子力エンジニアリング株式会社	中央変電所等運転保守業務請負契約	166	3	※
5 株式会社アメリティ・ジャパン	機械室運転保守業務請負契約	149	2	※
6 株式会社日立製作所	負イオン中性粒子入射加熱装置ビームラインの解体・撤去作業	147	不落随意契約	-
7 株式会社日立製作所	負イオンNBI装置用ビームライン解体・撤去品の支持構造物の製作	137	不落随意契約	-
8 新日鉄エンジニアリング株式会社	CSコイル用導体	127	不落随意契約	-
9 イーエナジー株式会社	CSコイル用ジャケット	96	確認公募	-
10 株式会社アロイ	サーマルシールド用鋼板	64	2	※

F.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 日本電子株式会社	透過型電子顕微鏡の購入	169	2	※
2 イーエナジー株式会社	JRR-3燃料要素(第L21次～第L23次)の製作	127	随意契約	-
3 株式会社エネット	高崎量子応用研究所で使用する電気	115	1	※
4 ビームオペレーション株式会社	イオン照射研究施設空調及び放射性廃棄物処理設備運転保守業務請負契約	78	3	※
5 金属技研株式会社	分割型水銀ターゲット容器の製作	62	不落随意契約	-
6 ビームオペレーション株式会社	サイクロトロン運転保守業務請負契約	60	1	※
7 JFEテクノス株式会社	冷中性子源装置の運転保守業務請負契約	47	2	※
8 日本アドバンステクノロジー株式会社	関西光科学研究所機械室運転保守業務請負契約	45	不落随意契約	-
9 公益社団法人日本アイトープ協会	コバルト60線源購入及び使用済み線源の引取り	43	確認公募	-
10 太陽計測株式会社	計測制御装置及び安全保護系の定期点検	41	不落随意契約	-

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	1,221	不落随意契約	-
2	株式会社E&Eテクノサービス	放射性廃棄物の処理、貯蔵等に係る業務請負	427	2	※
3	株式会社アセンド	換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負	292	2	※
4	イーエナジー株式会社	材料試験炉(JMTR)燃料要素(第LR3次、LR4次及び第LR5次)の製作・輸送	262	随意契約	-
5	五洋建設株式会社	再処理施設海中放出設備の状態確認作業	250	2	※
6	イーエナジー株式会社	JMTR取替用燃料要素(第LR1次及び第LR2次)の製作	242	随意契約	-
7	検査開発株式会社	再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務請負	224	2	※
8	検査開発株式会社	ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	173	2	※
9	株式会社E&Eテクノサービス	プルトニウム転換技術開発施設の管理業務等に係る業務請負	140	不落随意契約	-
10	株式会社東芝	反応度制御設備の分解点検	120	1	※

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱マテリアル株式会社	研究施設等廃棄物浅地中埋設処分施設の高度化設計作業	30	1	※
2	住ベリサーチ株式会社	遮水工部材基本特性評価試験	12	3	※
3	財団法人日本立地センター	研究開発技術を活用した地域活性化に資する事例等に関する情報収集	12	2	※
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	浅地中埋設処分施設品質管理DB設計及び製作	11	2	※
5	株式会社NESI	埋設処分業務勘定資金管理システムの改修作業	7	2	※
6	株式会社NESI	浅地中埋設処分施設品質管理システムデータベースのためのハードウェア等の購入	5	不落随意契約	-
7	富士ゼロックス株式会社	複写機等レンタル契約	3	2	※
8	株式会社NESI	埋設処分業務勘定資金管理システムに関する保守業務	3	2	※
9	株式会社ベスコ	受入検査施設ハンディ模型の製作	3	不落随意契約	-
10	株式会社NESI	データベースソフトウェア等の購入	2	1	※

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	原燃輸送株式会社	「ふげん」使用済燃料輸送に係る当該運搬船等の維持管理	1,221	随意契約	-
2	原子力エンジニアリング株式会社	減容処理棟施設に係る運転保守業務請負契約	421	2	※
3	北陸電力株式会社	原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	324	1	※
4	株式会社ナスカ	原子炉廃止措置研究開発センター構内警備業務	229	随意契約	-
5	人形峠原子力産業株式会社	製錬転換施設の維持管理及び解体データ等の取得業務	193	1	※
6	株式会社TAS	ふげんにおける放射線安全管理業務	182	2	※
7	株式会社TAS	ふげん設備の運転等業務	175	不落随意契約	-
8	株式会社TAS	ふげん設備の保守等業務	147	不落随意契約	-
9	人形峠原子力産業株式会社	施設の運転保守及び構築物、構内施設の宮繕等に係る業務	117	2	※
10	原子力エンジニアリング株式会社	解体分別保管棟の運転保守及び大型廃棄物の取出し業務請負契約	113	2	※

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	原子力科学研究所で使用する電気	2,524	不落随意契約	-
2	株式会社原子力セキュリティサービス	原子力科学研究所構内警備業務請負契約	271	随意契約	-
3	大成建設株式会社	核燃料サイクル工学研究所中間閉鎖所建家等耐震性向上工事	268	不落随意契約	-
4	株式会社原子力セキュリティサービス株式会社ナスカ	大洗研究開発センター構内警備業務	212	随意契約	-
5	株式会社明電舎	プルトニウム燃料第三開発室 無停電電源装置の更新	163	2	※
6	三菱電機株式会社	HTTR非常用発電機設備絶縁抵抗回復作業及び点検整備作業(発電機及び制御盤)	150	不落随意契約	-
7	鈴縫工業株式会社	村松北地区導水管撤去工事	105	1	※
8	富士電機株式会社	廃棄物処理建屋放射線監視装置更新に係る計測器類購入	88	1	※
9	ストウ工業株式会社	屋外軽油タンク設備等新設工事	74	2	※
10	原子力エンジニアリング株式会社	照射キャプセル組立等業務請負契約	73	不落随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	スーパーコンピュータシステムのリース	1,521	1	※
2	株式会社アセンド	ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負	224	2	※
3	株式会社ナスカ	核燃料サイクル工学研究所における核物質防護施設等に係る警備等業務	223	随意契約	-
4	一般財団法人高度情報科学技術研究機構	原子力機構基幹情報システムの運用支援業務請負	179	2	※
5	東京電力株式会社	大洗研究開発センター(南地区)で使用する電気	161	不落随意契約	-
6	NTTファイナンス株式会社	デジタル交換機のリース契約(核々研、高速炉研等)	141	3	※
7	富士通株式会社	大型汎用計算機システム及びプログラム・プロダクトのレンタル	120	確認公募	-
8	昭和建設株式会社	核燃料サイクル工学研究所 構内道路等震災復旧工事	110	5	※
9	検査開発株式会社	既設防護フェンスへの蛇腹式鉄条網の設置作業	102	1	※
10	株式会社NESI	大洗研究開発センター大型計算機システム等の運用支援業務	100	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。